

2020年5月26日

株 主 各 位

**第89期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

第 8 9 期
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表



「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toho-titanium.co.jp/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社……トーホーテック(株)、東邦マテリアル(株)、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社…Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co., Ltd.は、商業生産を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社…日鉄直江津チタン(株)

持分法を適用しない理由……日鉄直江津チタン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付会計に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。在外関連会社の資産及び負債は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	2,301百万円
機械装置及び運搬具	2,822百万円
工具器具及び備品	121百万円
土 地	150百万円
計	5,396百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 89,838百万円

3. 保証債務 319百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 71,270,910株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 の 総 額	1株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普 通 株 式	854百万円	12.0円	2019年 3月31日	2019年 6月3日
2019年10月31日 取締役会	普 通 株 式	427百万円	6.0円	2019年 9月30日	2019年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種 類	配当の総額	配当の原資	1株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	427百万円	利益剰余金	6.0円	2020年 3月31日	2020年 6月1日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	7,455	7,455	－
(2) 電子記録債権	49	49	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	－	－	－
(4) 短期借入金	(16,000)	(16,000)	－
(5) 長期借入金（1年内返済 を含む）	(12,404)	(12,436)	(32)
(6) デリバティブ取引	13	13	－
(7) リース債務（1年内返済 を含む）	(3,272)	(3,320)	(47)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び到有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(5)参照）

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	676.23円
1株当たり当期純利益	33.15円

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

建 物	2,178百万円
構 築 物	123百万円
機 械 装 置	2,822百万円
工具器具及び備品	121百万円
土 地	150百万円
計	5,396百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 89,145百万円

3. 保証債務 319百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,658百万円
長期金銭債権	695百万円
短期金銭債務	977百万円

5. 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	91百万円
構築物	3百万円
機械装置	1,668百万円
車両運搬具	18百万円
工具器具及び備品	35百万円
ソフトウェア	11百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	17,130百万円
仕 入 高	914百万円

営業取引以外の取引による取引高

受 取 利 息	5百万円
受 取 配 当 金	233百万円
技 術 指 導 料	832百万円
固定資産賃貸料	18百万円
業 務 受 託 料	3百万円
そ の 他	21百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普 通 株 式

97,951株

〔税効果会計に関する注記〕

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	276百万円
賞与引当金社会保険料見積額	48百万円
未払事業税否認	37百万円
貸倒引当金否認	85百万円
投資有価証券評価損	85百万円
ゴルフ会員権評価損	6百万円
資産除去債務	354百万円
繰越欠損金	2,073百万円
その他	62百万円

繰延税金資産小計 3,030百万円

評価性引当額 △536百万円

繰延税金資産合計 2,494百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△143百万円
資産除去債務	△227百万円
前払年金費用	△66百万円
繰延ヘッジ損益	△4百万円

繰延税金負債合計 △441百万円

繰延税金資産の純額 2,053百万円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 —

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(1) 子会社

属 性	会社等の名称又は氏名	事業内容	議決権の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
連結 子会社	Toho Titanium America Co.,Ltd.	販売事業	100%	当社製品の販売 役員の兼任	チタン製品 触媒製品の 販売 (注1)	10,689	売掛金	3,744
連結 子会社	Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	販売事業	100%	当社製品の販売 役員の兼任	チタン製品 触媒製品の 販売 (注1)	4,556	売掛金	1,194

上記の金額のうち、取引金額には、消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社

属 性	会社等の名称又は氏名	事業内容	議決権の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
関連会社	Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.	製造・販売事業	35%	当社技術の供与 役務の提供 役員の兼任 製品の購入	技術支援	829	未収入金	2,059
					役務、設備 資材の立替	181	投資その他の 資産(その他)	359
					製品の購入	798	買掛金	521

上記の金額のうち、取引金額には、消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の購入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	674.93円
1株当たり当期純利益	44.65円